

連結貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(4,794,830)	流動負債	(3,708,649)
現金及び預金	918,914	支払手形及び買掛金	1,350,607
受取手形及び売掛金	3,154,846	短期借入金	1,500,000
たな卸資産	526,514	未払法人税等	23,506
繰延税金資産	28,937	賞与引当金	35,481
その他	192,191	その他	799,054
貸倒引当金	△26,573	固定負債	(304,206)
固定資産	(7,582,449)	リース債務	121,977
有形固定資産	6,952,309	役員退職慰労引当金	62,174
建物及び構築物	1,524,575	厚生年金基金解散損失引当金	19,000
機械装置及び運搬具	362,508	退職給付に係る負債	98,787
土地	4,487,589	その他	2,268
リース資産	163,762	負債合計	4,012,856
建設仮勘定	386,217	(純資産の部)	
その他	27,654	株主資本	(8,072,707)
無形固定資産	6,860	資本金	2,248,438
投資その他の資産	623,279	資本剰余金	2,043,951
投資有価証券	376,176	利益剰余金	3,780,317
長期貸付金	29,000	その他の包括利益累計額	(97,927)
繰延税金資産	134,975	その他有価証券評価差額金	98,589
その他	125,362	退職給付に係る調整累計額	△662
貸倒引当金	△42,235	少数株主持分	(193,788)
資産合計	12,377,280	純資産合計	8,364,423
		負債純資産合計	12,377,280

連 結 損 益 計 算 書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,842,716
売 上 原 価		10,742,498
売 上 総 利 益		2,100,217
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		874,227
営 業 利 益		1,225,990
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	142	
受 取 配 当 金	3,930	
受 取 地 代 家 賃	14,496	
そ の 他	8,553	27,122
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,056	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	23,140	
そ の 他	4,865	31,061
経 常 利 益		1,222,051
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	26,649	26,649
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,467	5,467
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,243,234
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	292,262	
法 人 税 等 調 整 額	179,461	471,724
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		771,510
少 数 株 主 利 益		56,696
当 期 純 利 益		714,813

連結株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	3,135,367	7,427,757
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△69,863	△69,863
当 期 純 利 益			714,813	714,813
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計			644,949	644,949
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	3,780,317	8,072,707

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		少 数 株 主 分 持
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	
当 期 首 残 高	83,395	—	142,059
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	15,193	△662	51,728
連結会計年度中の変動額合計	15,193	△662	51,728
当 期 末 残 高	98,589	△662	193,788

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ中部

② 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ九州
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ九州）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|--|
| イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～15年 |
| ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| ハ. リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

④ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ハ. 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |
| ニ. 厚生年金基金解散損失引当金 | 厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。 |

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付に係る負債の計上基準 | 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 |
| ロ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ハ. 仕掛品 | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更による損益等に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	32,955千円
(2) たな卸資産の内訳	
製品	7,216千円
仕掛品	499,297千円
原材料及び貯蔵品	20,000千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,637,222千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,986,300株	一株	一株	6,986,300株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成26年2月28日	平成26年5月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月27日開催予定の第19回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,863	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

長期貸付金は、関係会社に対する貸付であり、約定返済により回収しております。

投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	918,914	918,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,154,846		
貸倒引当金(*)	△26,573		
	3,128,273	3,128,273	—
(3) 長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	41,000	40,425	△574
(4) 投資有価証券	240,960	240,960	—
資 産 計	4,329,148	4,328,573	△574
(5) 支払手形及び買掛金	1,350,607	1,350,607	—
(6) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(7) 未払法人税等	23,506	23,506	—
(8) リース債務 (1年内返済予定を含む)	154,330	153,440	△890
負 債 計	3,028,444	3,027,554	△890

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金（1年内回収予定を含む）

元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	112,000
投資事業有限責任組合等への出資	23,216

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは福岡県糟屋郡宇美町において子会社向け賃貸の工場土地建物等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
563,816	△18,328	545,488	467,716

(注) 1. 当連会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額に指標等を用いて調整を行った金額であります。

2. 当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（18,328千円）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,169円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 102円31銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(4,888,743)	流動負債	(3,483,721)
現金及び預金	838,341	支払手形	145,760
受取手形	156,596	買掛金	1,158,668
売掛金	2,901,441	短期借入金	1,500,000
たな卸資産	522,481	リース債務	32,352
前渡金	63,264	未払金	93,945
前払費用	4,328	未払費用	42,838
繰延税金資産	25,116	前受金	372,562
関係会社短期貸付金	320,000	預り金	10,008
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	賞与引当金	33,436
その他	71,803	資産除去債務	4,244
貸倒引当金	△26,630	設備関係支払手形	61,277
固定資産	(6,890,507)	その他	28,626
有形固定資産	6,213,720	固定負債	(303,180)
建物	893,948	リース債務	121,977
構築物	343,061	退職給付引当金	97,761
機械及び装置	132,623	役員退職慰労引当金	62,174
車両運搬具	13,132	厚生年金基金解散損失引当金	19,000
工具、器具及び備品	26,876	その他	2,268
土地	4,487,589	負債合計	3,786,902
リース資産	163,762	(純資産の部)	
建設仮勘定	152,726	株主資本	(7,893,759)
無形固定資産	6,638	資本金	2,248,438
ソフトウェア	1,346	資本剰余金	2,043,951
その他	5,291	資本準備金	2,043,951
投資その他の資産	670,148	利益剰余金	3,601,369
投資有価証券	274,476	利益準備金	1,300
関係会社株式	150,300	その他利益剰余金	3,600,069
従業員に対する長期貸付金	3,054	繰越利益剰余金	3,600,069
関係会社長期貸付金	29,000	評価・換算差額等	(98,589)
破産更生債権等	39,960	その他有価証券評価差額金	98,589
長期前払費用	2,128	純資産合計	7,992,348
繰延税金資産	133,244	負債純資産合計	11,779,251
保険積立金	66,693		
その他	11,250		
貸倒引当金	△39,960		
資産合計	11,779,251		

損 益 計 算 書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,077,893
売 上 原 価		10,223,201
売 上 総 利 益		1,854,691
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		807,049
営 業 利 益		1,047,641
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	164	
受 取 配 当 金	9,762	
受 取 地 代 家 賃	22,014	
そ の 他	9,415	41,355
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,045	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	34,607	
そ の 他	4,865	42,517
経 常 利 益		1,046,479
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	26,649	26,649
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,304	5,304
税 引 前 当 期 純 利 益		1,067,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	234,607	
法 人 税 等 調 整 額	179,118	413,726
当 期 純 利 益		654,099

株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等
	資 本 金	資 余 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金
		資 準 本 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金 繰 越 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	3,015,833	7,309,522	83,395
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△69,863	△69,863	
当 期 純 利 益				654,099	654,099	
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)						15,193
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	584,236	584,236	15,193
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	3,600,069	7,893,759	98,589

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

- | | |
|-----------------|---|
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。 |
| ⑤ 厚生年金基金解散損失引当金 | 厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。 |
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- | | |
|---------------|--|
| ① 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法とは異なっております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ③ 仕掛品 | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	32,955千円
------	----------

(2) たな卸資産の内訳

製品	4,223千円
仕掛品	499,297千円
原材料及び貯蔵品	18,960千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

	2,323,564千円
--	-------------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	337,049千円
② 長期金銭債権	41,000千円
③ 短期金銭債務	7,440千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	383,849千円
② 仕入高等	76,026千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	28,798千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	20,563千円
賞与引当金	11,836千円
退職給付引当金	34,607千円
役員退職慰労引当金	22,009千円
減価償却資産	111,964千円
厚生年金基金解散損失引当金	6,726千円
その他	8,478千円
繰延税金資産合計	216,186千円

(繰延税金負債)

未収事業税	△3,798千円
その他有価証券評価差額金	△54,025千円
繰延税金負債合計	△57,824千円
繰延税金資産の純額	158,361千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)3	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石・石膏リサイクル	(所有)直接54.0	工場土地・建物等の賃貸・資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸(注)1 資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	8,472 320,000 126	未収入金 関係会社短期貸付金	4,040 320,000 -
子会社	株式会社グリーンアローズ九州	福岡県糟屋郡宇美町	90,000	廃石・石膏リサイクル	(所有)直接58.0	工場土地・建物等の賃貸・資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸(注)1	12,783	未収入金	2,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
 2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,144円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 93円62銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。